

京丹波

議会だより

第56号

[平成 30年2月16日]

発行 京都府京丹波町議会

無病息災の願いを込めて
(1月14日)



12月定例会

2P 補正予算、条例の制定・改正など
台風による災害復旧に1億8762万円の補正

5P 一般質問に10人
町長・議員の倫理と理念についてなど

15P 追跡調査
運転免許証自主返納の高齢者に路線バス利用券を交付ほか

16P 人(ひと) にしはらゆうき 西原悠紀さん(水戸区)



京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,008,185件(H30.2.1現在)前号より549件増



台風21号による災害復旧事業に 1億8762万円の補正

主な補正(一般会計)

番号制度導入事業	466万円
府知事選挙執行事業(時間外勤務手当含む)	696万円
口ケ地誘致事業	617万円
京都中部広域消防組合負担金	361万円
災害復旧事業 (農地・農業施設6カ所、 林道18カ所、河川16カ所、道路14カ所)	1億8762万円

29年第4回定例会は、12月7日から22日まで開催されました。本定例会には、人事案件、条例の制定・改正、補正予算など45件が提出され、うち44件を同意・可決し、1件を否決しました。一般質問には10人が立ち、30項目について執行部の所見をたいただきました。なお、本定例会には、延べ36人の傍聴がありました。

主な質疑・討論

一般会計補正予算

29年度事業の確定、進捗状況などにより、予算総額に2億2592万9千円を追加し、115億6395万円とするもの。

〔全員賛成〕

問 マイナンバーカードの交付率は、今後、システム改修費用などの負担が増えてくるのでは。

課長 交付率は7.3%。国の指導により改修が必要になるものについては、国の補助金が活用できる。

問 学童保育の雇用賃金が増額されている理由は。

〔次長〕 子どもの安全性を考えて、職員の増員や、下山・竹野地区の送迎を委託したことなどによる。

問 就学援助の認定に民生児童委員の助言は必要か。

〔教育長〕 地域で支援が必要な児童に対しては、民児協のみなさんとも十分に議論していく。

問 災害復旧費の分担金として72万円余りの収入があるが、内容は。

病院会計ほか7会計の補正。〔全員賛成〕

特別会計補正予算

番号制度は廃止すべき立場であるが、就学援助費の3月支給、災害復旧事業費が8割を占めており賛成。

〔課長〕 台風21号による農地災害にかかる事業費の受益者負担として3%を徴収した。

賛成討論 山田 均 議員



台風により崩れた路肩(中台地内)

条例の制定・改正

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定

町の機関に係る申請、届出その他の手続などに関し、電子情報処理組織を使用して行うことを可能とするため、条例を制定するもの。

〔賛成12 反対3〕

問 情報通信の技術を利用する対象範囲は。

課長 庁内の各組織で情報を管理している部署が対象範囲となっており、公営企業法に基づく組織も含まれる。

問 電子申請の場合の署名方法は。

課長 情報を取得する場合などを想定し、マイナンバーカードを利用して署名する。

問 子育てのワンストップサービスを利用できる「マイナポータル」とは。

課長 政府が運営しているオンラインシステムで、児童手当の申請など子育てに関わるサービスが、利用可能となる。

ムで、児童手当の申請など子育てに関わるサービスが、利用可能となる。

〔賛成14 反対1〕

手続きにはマイナンバーカードが必要。マイナンバー制度は情報漏えいなど問題が多く、利用範囲拡充には反対。

職員の給与に関する条例の一部改正

〔賛成14 反対1〕

人事院勧告に準じ、給料表及び勤勉手当の支給月数を改正するもの。また、経過措置差額の支給延長及び週休日の振替にかかる時間外勤務手当について改正するもの。

〔賛成14 反対1〕

問 休日に出勤した場合の時間外手当に係る労基法違反が判明した時期と、改正した条例の遡及適用の考え方は。

課長 8月に把握した。12月1日を基準として2年さかのぼることを基本にしている。

職員組合との合意はできているか。

合意はできている。

特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正

〔賛成14 反対1〕

人事院勧告による一般職の給与改定に準じ、期末手当の支給月数を改正するもの。

〔賛成14 反対1〕

問 副町長を置いていないことに対しての見解は。

町長 現在、選考中である。町政に支障が出ないように2人の参事の補佐のもと、しっかりとやっていく。

議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

〔賛成14 反対1〕

人事院勧告による一般職の給与改定に準じ、期末手当の支給月数を改正するもの。

〔全員賛成〕

農村地域工業導入地区における京丹波町税条例の特例に関する条例の廃止

農村地域工業等導入促進法の一部を改正する法律の施行に伴い、地方税の減収補てん規定が削除されたことから条例を廃止するもの。

〔全員賛成〕

町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

〔賛成14 反対1〕

町営住宅の一部（小畑団地）を用途廃止するため、所要の改正を行うもの。

〔全員賛成〕

問 廃止後の用地の管理について、地元の民意を反映させる考えは。

課長 廃止後は普通財産とし、管理・活用については、住民の意向を踏まえ、関係各課と協議を進める。

※1 普通財産とは

特定の用途または目的を持たない公の財産。

契約

新庁舎整備事業に伴う建物解体工事請負契約

〔賛成14 反対1〕

（株）徳本組と7235万円を契約を締結するもの。工期は30年3月31日まで。〔全員賛成〕

〔賛成14 反対1〕

問 補助金の「適正化」に関する法律の適用の有無は。

〔賛成14 反対1〕

課長 ビジョンダンマ1クは24年前の建設であり、該当しない。

〔賛成14 反対1〕

問 グラウンド・ゴルフ協会との協議は進め

られているか。

〔賛成14 反対1〕

課長 協議により、水辺公園の一部を代替施設として整備している。

〔賛成14 反対1〕

問 都市公園法には抵触しないか。

〔課長〕 水辺公園整備は府の河川整備と一緒に行われたと認識している。今後協議していきたい。

※2 適正化に関する法律とは
補助金で建設した施設は、定められた期間以内に他事業への転用や処分などを行った場合、補助金を返還しなければならない。



グラウンド・ゴルフ場移転予定地の水辺公園（須知地内）



発議第2号

第三セクター及び指定 管理者制度特別委員会 設置に関する決議

提出者 山田 均議員

賛成者 3人

第三セクター及び指定管理者制度に関する調査を行うことを目的として、特別委員会を設置するもの。

〔賛成5 反対10〕

賛成討論 村山 良夫 議員

丹波地域開発(株)の件は、今回の選挙の争点の一つ。第三セクターのあり方も含めた特別委員会を設置すべき。

賛成討論 坂本美智代 議員

住民の利益や自治体の果たすべき立場からも、チェック機関である議会の役割が求められることから賛成。

人事 (敬称略)

監査委員

山本 透(南丹市) 新任

公平委員会委員

片山 俊明(本庄) 再任

固定資産評価審査 委員会委員

岡花 芳樹(質志) 再任

人権擁護委員候補者

西田 三郎(下大久保) 新任

友金 一郎(大朴) 再任

山崎 要志(中台) 再任

教育委員会委員

津田 勝二(橋爪) 新任

藤田 道子(西河内) 再任

農業委員会委員

木上 實(大倉) 新任

山田 進(高岡) 新任

森田 一三(鎌谷下) 新任

森田 保(富田) 再任

阪本 豊(質美) 新任

瀬野 知行(安栖里) 新任

谷山 正(安井) 再任

松野 堯俊(井脇) 再任

川邊 隆夫(下栗野) 再任

上田 進(坂井) 新任

下村 虔(稲次) 再任

岩崎 弘一(曾根) 再任

岩崎 浩和(市森) 再任

山田 均(保井谷) 再任

樹山 敬二(上野) 新任

山内 建夫(下山) 新任

野口 芳彦(豊田) 新任

伊藤 康彦(亀岡市) 新任

宇野 栄晃(三ノ宮) 新任

選挙管理委員会委員

北村 優幸(豊田) 新任

湊 敏(須知) 再任

田中 強(鎌谷中) 再任

正田 恭丈(小畑) 再任

選挙管理委員会委員 (補充員)

十倉さちよ(安栖里) 再任

鈴木 修(保井谷) 再任

小倉さくみ(蒲生) 再任

比村住ノ江(下山) 再任

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

29年12月定例会

審議結果	議案名など	議員名														
		岩田 恵一	野口 正利	坂本美智代	東 まさ子	村山 良夫	谷山眞智子	西山 芳明	隅山 卓夫	森田 幸子	山田 均	山下 靖夫	谷口 勝巳	北尾 潤	梅原 好範	鈴木 利明
可	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可	特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
否	第三セクター及び指定管理者制度特別委員会設置に関する決議	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×

※議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対

一般質問 **ココが聞きたい**

町長・議員には高度な倫理・理念が求められるのでは



村山 良夫 議員

町長 公務遂行には公正不偏の態度が求められる

問 町長・議員の職務は社会に大きな影響を及ぼすため、高い職業倫理が求められる。監査委員も同様では。

町長 公職にある者として、公正不偏の態度が求められる。

問 同意を求められた議員は、高い職業倫理と理念の持ち主か。

町長 監査委員の職務を遂行できる適任者である。

問 今回の選挙の争点として、「丹波地域開発（株）への経営支援」の議案があった。適任者とされる議員は、「時間をかけ審議する修正案」に賛同しながら、急遽、親族の利害と選挙で受けた信託を天秤にかけ、私利を優先したことを知っていたか。

町長 話は聞いていたが、事実かは知らない。

問 町長は、公共的な利害と個人的利害はどちらも大事との考えのようであるが、二者

択一の選択を迫られたときの見解は。

町長 町長も議員も公的な利害を優先すべきである。

新庁舎建設と財政状況

問 選挙の争点の一つは、新庁舎建設による財政不安であった。健全性を示す実質公債費比率15%程度が不安感のない数値では。

町長 15%以内が望ましい。

問 財政に不安を感じる同比率の上限は18%では。

町長 18%を超えると、起債には府の許可が必要になる。

問 起債に府の許可が必要になることは、自主的な予算編成ができないことになるのでは。

町長 18%を超えない財政運営をする。

問 新庁舎建設後に同比率が18%を超えない建設事業費の額は。

町長 これまでの公債



新庁舎建設予定地のふれあい広場（蒲生地内）

費や分母となる交付税の動向もあり、新庁舎の事業費だけでの判断はできない。

問 28年度の単年度での同比率は。

町長 把握していない。

課長 14・95%である。

問 28年度は約15%である。今後、さらなる悪化が懸念されるが、新庁舎建設への考えは。

町長 地震や災害時に安全な庁舎で、職員の名を守る責務がある。

問 現庁舎の耐震性以

下の住居に住む町民の命を守る責務は。

町長 町民より職員を優先する発言でない。

問 職員、町民の命を守る責務はどちらも大事であるが、町民への施策を優先すべきでは。

町長 耐震関係の施策は検討すべきであるが、責任の所在とは異なる。

※実質公債費比率とは
国が決めた「自治体が、自分で使った道を決めて使えるお金はこのくらい」という金額のうち、借金返済に使っているお金の割合のこと。



台風21号の災害対応は



梅原 好範 議員

町長 早期の復旧・復興と地域全体の防災力強化を図る



深刻な被害を受けた子来井根用水路(下乙見地内)

問 台風21号は町内各地に甚大な被害を及ぼした。

国政選挙事務と災害対応が同時に求められる大変厳しい状況下で、災害警戒・対応は支障なく十分機能したか。また、避難所では被災者に寄り添う運用をするため、本庁・支所相互の連携と指示系統は整えられていたか。

課長 当日は、選挙事務に携わる者を除いて職員を動員し、警戒本部・対策本部を立ち上げ運用した。

行政区・消防団など関係機関との協働により、幸い人的被害の発生を防ぐことができた。今後の大規模災害の発生を想定し、住民避難の方法や指揮命令系統について、十分に意思

疎通を図れるよう検証し、改善していく。

問 甚大な被害を目の当たりにして途方に暮れる住民は、現場に駆けつけてくれた職員から「原状を回復するだけではなく、二度と災害に遭わない復旧をしましょう」とのアドバイスを聞き、安心した。今後の復旧に向けた行政の姿勢を問う。

町長 災害に遭った人に対しては、前向きな姿勢を示すことが重要であると考ええる。

致命的な影響を及ぼす災害時の電力喪失

問 災害発生時、特に

夜間における電力の喪失は、地域に危機的な状況を引き起こした。さらに、その状態が長時間に及んだため、町民に与えた影響と不安は計り知れないものとなった。

事故発生時、電力供給会社は早期の回復を

目指して作業にあたることは当然である。しかし、甚大な被害を受けながらも、その経過さえ知らされない住民からは「いったいどこで、何が起ころんや」との、怒りと悲鳴に満ちた苦情が本庁・支所に殺到した。

このような場合にはたとえ事後報告であっても、行政として電力供給会社に原因の説明を求め、再発防止策を確認し広報する必要があると考ええる。

被害を受けられた方への説明と、災害時の不安軽減に向けた取り組みを問う。

町長 事故の詳細についての報告はなく、判明していない。

以前から関西電力と協議の場を設け、原因の詳細な説明を受けるとともに、予防対策を講じるよう申し入れをしている。



東 まさ子 議員

行政方針は暮らしへ大きく影響するのでは

町長 積極的に情報公開し住民要望には真摯に耳を傾ける

問 自治体が行う施策や事業、目指す方向により暮らしへの影響は大きいと考えるが、所信を伺う。

町長 積極的に情報公開し、多くの町民のみなさまに町政に参画いただき、住民要望には真摯に耳を傾け、速やかに対応したい。

国保税の引き下げを

問 来年度から国保の「都道府県単位化」が実施されるが、一般会計からの繰り入れは減額せず継続し、子どもの均等割の負担軽減を。

町長 本町では、精神・結核医療付加金分が減額の対象となる。その他の繰り入れは現状を維持したい。子どもの均等割の負担軽減は、国の検討課題となっており、府を通じて要望していく。

問 国保は高齢者や非正規労働者の加入が多い。加入者は所得の少

ない方が多く、保険税負担が耐えがたくなっている。今回、国費の追加投入となったが、それでも負担は重い。

新制度において、府の試算では本町の保険税額は減額となっていたかどうか。

課長 30年1月に示される数値をもって判断したい。

台風被害の災害復旧を

問 台風が来るたび、同じ箇所が被害を受けている。抜本的な対策が必要では。

課長 現場確認や調査を行い、関係者と協議し、対策を検討する。

第三セクターへの支援

問 総務省は公的支援の考え方として、経営者の責任を経た上で、どうしても公金支出がやむを得ない例外として、十分住民に説明や説得、理解を得ることを前提に公的支援を認

めている。第三セクター「丹波地域開発株」

は、主力テナント企業から借りている駐車場について、「借地料が高い」と府の外郭機関から指導を受けていた。その改善を実行していない同社への公金支出は違法では。

町長 借地料は会社で協議・検討される事項である。

問 公金支出について、町長の見解は。

町長 経過を調査し公表する。それでも不明な点があれば専門家による調査を行う。

地域経済の振興を

問 地域経済の活性化には、農業者や中小工業者が元気に営業できることが必須である。みなさんの声を聞いて支援をすべきでは。

町長 どのような課題があるか、十分把握し検討する。



何度も被害が発生する町道高岡鎌倉線(高岡地内)



自転車通学生徒への 自転車保険料補助を



北尾 潤 議員

教育長 具体的に検討したい



自転車通学をする生徒(須知高校前)

問 府では来年度から自転車の保険加入が義務化される。本町において、自転車通学をしている生徒の自転車保険料を補助できないか。
教育長 来年度から実施するように検討したい。

丹波マーケスの評価は

問 丹波マーケスの貢献や役割は、町や町民にとってどのようなものと評価しているか。

町長 単なる営利目的の商業施設というよりも、例えば朝市も開催し、農業者の所得向上「やりがい」や「生きがい」についても育んできたという面がある。また、施設の中にコミュニティホールなどがあり、各種イベントも開催され、本町の観光や文化の振興を担っていると考えている。雇用の面、納税の面という貢献も当然ある

ことを踏まえると、商業集積施設であるが、公共性や公益性もある施設という評価をしている。

新庁舎建設費の抑制とは

問 「華美なものにする気はないが、必要なものは必要として経費の上限は定めずに取り組む」との発言があった。

無駄な経費の削減は大前提のうえで、町民職員の利便性を考えた庁舎をつくるという理解でよいのか。経費抑制との考え方を問う。
町長 具体的には、本町は森林が80%を占めるので、木材を活用したい。ただ、ランニングコストやそれぞれの建築にかかるコストなど、特性を考えながら最適なものを選択したい。

竹野地域での取り組みの評価は

問 竹野地域では、竹野小学校を核とした地域づくりがされている。この取り組みに対する評価は。

町長 地域住民と児童が、それぞれの活動について発表をする場や、地域の伝統を引き継ぐ取り組みなど、常にお互いの顔を見ることにより、信頼関係が深まり、生きがいと元気で楽しい雰囲気づくりにつながっていると評価している。
問 少人数校である竹野小学校の今後の方向性は。
町長 「首長部局と協働した新たな学校モデル構築事業」など、地域と学校が協働するさまざまな取り組みがされている。現時点においては、こうした方向での取り組みが望ましいと考える。



隅山 卓夫 議員

5年先の夢が持てる地域づくりに向けた取り組みを

町長 住民のみなさんが主役として活躍できる場づくりが必要

問 高齢化社会の地域のあり方について、5年先の夢が持てる地域づくりへの考え方と対策は。

町長 高齢者を含む地域住民が、いきいきと元気に暮らせる環境整備は不可欠と考える。自助・共助・互助の醸成の活動支援で郷土愛あふれるコミュニティづくりが重要である。住民のみなさんが主役として活躍できる場づくりが必要である。

問 JR和知駅の利用

者激減と国道27号通行車両の減少により、和知地区の地域力が著しく減衰している。現状をどう捉えているのか。また、対策は。

町長 昨年駅再生プロジェクト事業や地方創生加速化交付金を活用し、和知力醸成事業として取り組みを行った。今後も都市部にはない歴史や文化といった地域力をさらに支援し、本町を目的の地として訪れてもらうための施策を進めていく。

問 今年度企画された枝豆収穫や寺巡り周遊ツアーの検証は。

町長 和知地区をモデルとして新たな体験型観光を実施した。10、11月の4回の日帰りツアーで84人の参加者があり、さまざまな体験や農産物の買い物など地域の経済に波及したと考える。今後は、本町全体に取り組みを展させたい。

帯の定住希望者の足かせにもなると思うが。

教育長 学校の統廃合が地域の活力を失わせたという反省から、国は小規模校の良さを活かした地域創生も選択肢として、提示するに至った。本町においては、28年度から和知小・中学校を小中連携の調査研究校に指定している。引き続き、小中連携教育に向けた実証的な研究を継続していきたい。

台風21号の復旧対策は

問 台風21号の災害状況と復旧対策は。

町長 補助災害復旧箇所は、河川14カ所・道路9カ所、単独災害復旧箇所は、河川2カ所・道路5カ所で、災害査定後に復旧工事を実施する。

農業施設については、激甚指定を受けたので、府の事業とあわせて90%の支援を行う。



JR和知駅構内(本庄地内)



嘱託職員への退職金支給の考えは



森田 幸子 議員

町長 制度にあわせて検討する

問 嘱託職員の退職金支給について、早期に検討する考えは。

町長 退職手当組合などの状況を踏まえ、会計年度任用職員制度もあわせて検討をしていく。

課長 実施時期は32年4月で、フルタイムとパートタイムの振り分けがされる。

嘱託職員はフルタイムに該当し、制度が始まると退職手当の支給も対象となることから、今後検討をしていく。

問 10月に改正された臨時的雇用職員の賃金と有給休暇の内容は。

町長 時給額を20円増額し、有給休暇は翌年まで繰り越せる。

問 嘱託職員の場合はどうか。

町長 現在は単年度で消化してもらっている。来年度より労基法に基づいた内容に改正する。

労基から指導や勧告を受けたことは

問 第三セクター法人で労働基準監督署から指導や勧告を受けたことは。

町長 近年では、グリーンランドみずほ(株)、瑞穂農林(株)、一般財団法人和知ふるさと振興センターが指導や勧告を受けたと聞いている。

問 健全な労働条件や環境整備に向けての取り組みは。

町長 今後、このようなことがないよう助言する。

町営バス乗車券の利用基準の変更を

問 高齢者の運転免許証自主返納支援として、1万円分の町営バス乗車券を贈呈している。

本人のみの利用でなく、家族も含めての考えは。

町長 免許証の返納を促すことを目的として、本事業を実施している。

問 免許証返納後の対策も大きな課題である。

高齢者が元気で活躍できる願いで、80歳以上の方の町営バス乗車を無料にしては。

町長 通告にない質問であり、通告を受けてから答弁する。

新生児聴覚検査に公費助成を

問 子ども医療費への町の独自助成が医療費の増大を招くとして、

国は補助金を減額調整する措置をしてきたが、来年度から廃止となる。財源の額と使途は。

町長 28年度決算で41万円である。子育て世帯住宅リフォーム支援事業に活用する。

問 新生児聴覚検査の公費助成に使っては。

町長 医療費助成の拡大ということではなく、少子化対策の強化に充てるよう求めているため、予定はない。



公共交通機関の利用促進を(須知地内)



岩田 恵一 議員

新庁舎建設の見直しとは

町長 コスト縮減を最も重視したい



基本計画が見直される新庁舎建設場所(蒲生地内)

問 新庁舎建設にあたり、町長は選挙公約の中で従前の基本計画を見直すことを柱とされた。また、先の議員全員協議会においても、スピード感をもって早期に方向性を示していきたいとあった。基本計画のどこにメスを入れ、見直しを図ろうと考えているのか。

町長 コスト縮減を最も重視して進めていき、新庁舎への出先機関の集約や建物の規模、構造について設計段階で再点検し、最適化を図っていく。基本的に庁舎の位置は議会の議決結果を尊重するが、関連工事などの費用についても再点検し、建設コストを減らしていく。

農業所得の向上を

問 政府の経営所得安定対策も次年度には廃止され、減割り当てはなくなるものの農業所得は不安定要素が増す。農業所得が向上すれば新規就農者は確実に増えるとのことであるが、まずは現状就農者が安定した収入とともに農業に魅力を感じ、希望のもてるものであるべきと考えるが。

町長 京丹波ブランドは相応な強みであり、自信と誇りをもって農業に取り組むことが必要である。コメをはじめとするブランドの1層の確立と厳正な管理により、需要に応じた競争力の高い農産物の生産が可能となる。このことで農家所得の向上が図られ、新規就農者は増加していく。今後、多くの支援制度を活用するとともに、農業公社や農業生産法人が新規就農者を受け入れる仕組みを構築していきたい。

町政の推進と発展のカギは

問 町政の推進・発展には、住民総意と職員知恵の結集が欠かせない。個々が持っている能力を最大限引き出すためにも、職員提案制度を設ける考えは。

町長 職員のベンチャー事業実施要領に基づく制度を活用し、風通しの良い職場づくりを第一に、現場の意見を聞き活発な議論をしたい。

健康の里づくりとは

問 健康の里づくりを



入学準備金支給時期の見直しを



坂本 美智代 議員

教育長 入学前に支給できるように規則を改正する



見通しの悪い急カーブ(下山地内)

問 これまでも求めてきた入学準備金の支給時期の見直しですが、30年春から実施される。対象となる児童・生徒の保護者への手続きなどの周知方法は。

教育長 入学前の3月に支給できるよう規則を改正し、すべての入学予定者に周知の文書を郵送する。

問 給食費を含めた教育費の負担が大きい多子世帯への補助として、

第2子以降の給食費を半額にする考えは。

教育長 考えていない。

問 高齢者を対象に実施しているインフルエンザ予防接種の助成を、幼児や児童・生徒においても実施する考えは。

町長 任意接種に対する助成は考えていない。

危険箇所の拡幅改良を

問 通学路でもある町道下山駅前線の早期改良が求められている。

特に、見通しが悪く急カーブ部分の危険箇所の拡幅改良について、現時点での進捗状況と今後の実施計画は。

町長 現在、用地買収に向けて調整中であり、土地所有者との境界確定などに時間を要している。歩行者の安全確保のため、側溝に蓋をするなど対策を検討していく。

加入分担金支払いなどの見直しを

問 C A T Vは町の情報発信をはじめ、緊急時の対応など情報伝達として重要な役割を果たしている。

しかし、8万円の加入分担金の負担が重いとして、未加入となっている世帯への分担金の分割払いや、5年という居住期間による返還金の見直しをする考えは。

町長 運営経費として応分の負担額を設定し

ている。減免制度もあることから、相談をしてもらいたい。

訪問介護サービスの見直しによる影響は

問 介護報酬改定で生活援助サービスの見直しがされる。訪問回数基準を国が定め、自治体に基準回数を超えるものを届け出の対象にするとしている。しかし、利用回数だけで上限を設定することは、サービスを受ける権利を奪うものであり、重症化を招くものである。本町への影響と利用者への対応は。

町長 生活援助サービスの利用者は98人である。関係機関と連携を図り、対応していきたい。

問 第7期介護保険料の試算は。

町長 現行と概ね同水準と見込んでいる。



谷山 眞智子 議員

行政の公正化、透明化、 情報公開の徹底を

町長 個人情報保護にも配慮しながら情報開示に努めたい



道の駅「京丹波 味夢の里」(曾根地内)と
「丹波マーケス」(須知地内)

問 京都地裁で行われている「丹波地域開発(株)」に対する違法公金支出裁判において、

- ① 駐車場部分の借地料の内訳
- ② 店舗ごとのテナント賃料の内訳
- ③ 連帯保証人
- ④ テナント未収金の回収状況

これらの項目について町側は公表を拒否している。

国の「第三セクター等の経営健全化の推進等に関する指針」は地方公共団体が、議会や住民に対して財務書類などを報告・公表することや、経営責任の明確化が示されている。前述した4項目を公表することは、議会や住民に対する町長の義務といえる。

新規事業である道の駅「味夢の里」が適正

に運用されるためには、今回の公金投入問題が適正に解決されること前提である。京丹波町議会議員政治倫理条例によると「議員が役員をし、または実質的に経営に加わっている企業や、議員及び議員の配偶者、または同居する親族が経営する企業は、本町が行う請負契約、業務委託契約及び物品売買契約の辞退に努めなければならない」と規定している。

「味夢の里」の入札については、前町長の親族が経営する企業が落札している。

町長に対する倫理規程がない以上、議員条例に準拠して判断するのが法の精神、法の論理というものである。

「丹波地域開発(株)」への公金支出については、これに至った経営状況や経営責任などについて十分な資料もなく、住民を納得させる

十分な説明もなかった結果、住民の不信と疑惑をもちたすこととなった。

総務省の指針に基づき、適切な対応を求めが見解は。

町長 「丹波地域開発(株)」への公費投入問題についての情報は、できる限り公開し、町民のみなさまに説明責任を果たしていかなければならないと考えている。

しかし、個人名を含めて全てを公開、公表するということについては、非常に慎重を要する情報でもあり、その全てを開示することは難しいのではないかと考えている。個人情報保護などにも配慮しながら、できる限りの情報開示に努めたいと考えている。



「第三セクター等の健全化の指針」に基づく調査を



山田 均 議員

町長 調査は可能な限り全ての情報を網羅する



国の指針に基づく検証が求められる丹波地域開発(株)(須知地内)

問 今回の町長選挙で、丹波マーケスを管理する丹波地域開発(株)への6億700万円の公金投入には、町民の審判が明確に示された。同社の事業目的は「不動産賃貸業」であり、筆頭株主である町の責任で、町民に経営内容のすべてを公開することが当然である。

問 調査の基準は国が示している「第三セクター等の経営健全化の推進等に関する指針」に基づき行うべきでは。
町長 公表できる資料は積極的に公表したい。調査は可能な限り全ての情報を網羅する。

新庁舎は「身の丈にあった」ものに

問 調査の縮減を公約にし、多くの町民も「身の丈にあった」建物にとの意思を選挙で示した。町の財政規模などから、建設費の総額をもって判断の基準にしていくことが必要では。
町長 庁舎の機能などが整備された建物をつくる場合の予算規模を見極め、削減できるものを十分検討していきたい。

集落や地域の担い手として支援の強化を

問 認定農業者と同じように、集落や地域の担い手にも支援を行うべきである。

また、新規就農者を地域の担い手と位置づけ、農業公社などに研修生として受け入れ、各地域や農業法人などへの就農を行うなど、

後継者対策を取り組むべきでは。
町長 集落内で共同利用をした場合、支援したい。

また、新規就農者の受け入れは、動向などを把握し検討したい。

荒廃地対策は急務

問 耕作放棄地をこれ以上増やさない対策として、水稻栽培が有効である。8千円(30g)で売れるコメづくり「丹波ブランド米」を取り組むべきでは。
町長 農業技術者会や農業再生協議会などで検討していきたい。

基本水量10トンは見直しが必要

問 水道基本水量が10トンと設定されているが、8トン以下の使用世帯が38%を占めている。見直すべき時期では。
町長 現行でお願いしたい。

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

問 鳥インフルエンザ発生農場跡地事業の進捗状況は。

町長

地方創生加速化交付金を活用し、撮影をサポートする施設を映画会社2社と協議しながら進めている。

問 高齢者の自動車事故の増加により、全国では運転免許証自主返納者に対する特典がある。本町の場合はどうか。

課長

検討中である。

こうなった!

29年度予算でロケ地倉庫を建設中である。



建築面積:605.88㎡ 総工費:5861万7千円
工期:30年2月28日まで

こうなった!

29年4月1日より65歳以上の自主返納者または失効者に1万円分の路線バス利用券(町営バス・JRバス園福線)を交付。30年1月末時点で50件申請(47件交付済み)



交付される路線バス利用券



「住民の一人がたまたまギター職人だった」と 思ってもらえるように…

水戸区在住

西原悠紀さん(33歳)



今回は、3年前に京都市右京区から本町の水戸区に移住され、すっかり地元に着して活躍されている西原悠紀さんを紹介します。

—本町へ移住されたきっかけは、空き家バンク制度を利用して、3年前に水戸に移住してきました。自



ちょっと一息「ニシハラギタース」工房にて

分の好きなギター製作のための本格的な工房を立ち上げるべく、家の広さや京阪神への交通アクセスの利便性、近くに幼馴染が住んでいることなどが決め手となり、移住を決意しました。

—ギターづくりを始めたきっかけは、

高校生の時に、趣味でエレキギター演奏にのめり込みました。実家が美容室だった関係で、一度は美容師になりましたが、夢があきらめきれずにギター製作の道に進むことを決意しました。長野県のギター製作会社勤務を経て独立し、最初はギターの修理から始めました。

—現在の製作活動について教えてください。

3年前に水戸に移住後、アコースティックギター製作を中心に本格的なギター製作工房として、弾く人目線での製作を心がけ、「ニシハラギタース」というオリジナルブランド

を立ち上げ、製作活動をしています。

また、最近はウクレレブランドも立ち上げ、主にミュージシャン対象に国内のみならずハワイにも販売網を広げています。

—今後の抱負をお聞かせください。

100人のうち100人の人にうけるギターより、量産では絶対に真似できない100人中1人が2人が夢中になるようなギターを作ることが夢です。

水戸での生活を始めてから子どもも誕生し、3人家族で暮らしています。区の共同作業参加や消防団、商工会にも加入して、外の人という感じが出ないよう、普通に生活している住民の一人が、たまたまギター職人だったと思ってもらえるような生き方を目指しています。

西原さんのお話をお伺いして、イターンを成功させるコツや移住されてくる方を受け入れる仕組みがしっかりと整っている竹野地区の懐の深さに感動を覚えました。

(記者 西山)

議会の傍聴に おこしくください

次回の議会日程は次のとおりです。

3月定例会

3月2日(金)から
3月23日(金)まで

編集後記

行政・議会のあり方については、既成概念からの脱皮が問われて久しい。

本町では、昨年11月5日の「町長・町議会議員一般選挙」を終え、理事者には新町長が誕生し、議会も新人議員が5人誕生しました。

既成概念から脱皮する千載一遇の好機であり、積極的に取り組んでいくべきであると痛感するところがあります。

29年第4回定例会を主題とした議会だよりをお届けいたしますので、叱咤激励のほどをお願い申し上げます。
末尾ながら、寒さ厳しい折、みなさまのご健勝をお祈り申し上げます。

(村山)